

2020年まで 中古住宅4兆円→8兆円 リフォーム6兆円→12兆円

新成長戦略閣議決定

耐震不足住宅は21%↓5%に

国産材のウエートは50%強に

政府はさる十八日、新成長戦略を閣議決定し、二〇二〇年度までに三百を越す政策に実現すべき成果目標を設定した。住宅関係を見るところ、新築住宅重視だったものをストック住宅重視に政策を転換し、中古住宅市場を現在の四兆円を二〇二〇年に八兆円に、リフォーム市場を同六兆円を同十二兆円に、耐震性不十分住宅を現在の二一%から二〇二〇年には五%まで減らすことを目標としている。

また、「森林・林業再生プラン」に基づき林業の成長産業化をはかり、二〇二〇年までには木材自給率を五〇%以上にすることを目標に掲げた。このうち住宅関連の政策は次のとおり。

〈住宅投資の活性化〉

住宅投資の効果は、住宅関連産業が多岐にわたり、家具などの耐久消費財への消費などその裾野が広いことから、

内需主導の経済成長を実現するためには、今後とも住宅投資の促進は重要な課題である。このため、一千四百兆円の個人金融資産の活用等住宅投資の拡大に向けた資金循環の形成を図るとともに、住宅金融・住宅税制の拡充等による省エネ住宅の普及など質の高い住宅の供給の拡大をはかる。

〈中古住宅の流通市場・リフォーム市場等の環境整備〉
また、「住宅を作っては壊す」社会から「良いものを作って、きちんと手入れして、長く大切に使う」という観点に立ち、一千兆円の住宅、土地等実物資産の有効利用を図る必要がある。このため、数世代にわたり利用できる長期優良住宅の建設、適切な維持管理、流通にいたるシステムを構築するとともに、消費者が安心して適切なリフォーム

を行える市場環境の整備を図る。また、急増する高齢者向けの生活支援サービス、医療・福祉サービスと一体となった住宅の供給を拡大するとともに、リバースモーゲージの拡充・利用促進などによる高齢者の資産の有効利用を図

る。さらに、地域材等を利用した住宅・建築物の供給促進を図る。

これらを通じて、二〇二〇年までに、中古住宅流通市場やリフォーム市場の規模を倍増させるとともに、良質な住宅ストックの形成を図る。

〈住宅・建築物の耐震改修の促進〉

現在、わが国の既存住宅ストック約四千九百五十万戸のうち、約二一%に当たる千五

十万戸が耐震性不十分といわれている。二〇三六年までに七〇%の確率で首都直下地震が起こるといわれており、阪神・淡路大震災の被害を考えれば、尊い人命が住宅等の全壊・半壊による危機にさらされているのが現状である。

このため、住宅等の耐震化を徹底することにより、二〇二〇年までに耐震性が不十分な住宅の割合を五%に下げ、安全・安心な住宅ストックの形成を図る。

2010年（平成22年）6月20日（日曜日） 住宅資材新聞掲載



ビドーニュース 2010年 7月号 発行：株式会社 ナガノ
大阪市東成区大今里西1-25-4 TEL: (06)6972-3824(代)
メール: info@bidoor.co.jp WEB: <http://www.bidoor.co.jp/>

